

第1章 令和元年度国立教育政策研究所の動き

1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、9件の調査研究を展開した。

このうち、「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」は、研究の最終年次である令和元年度に成果を取りまとめ、終了した。

一方、新たな研究課題として、「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」を設定し、調査研究を開始した。

これらのプロジェクト研究については進捗状況のヒアリングを定期的に行うとともに、平成30年度に終了したプロジェクト研究について研究成果報告会を開催した。

「国際研究協力活動」では、OECD関係では「生徒の学習到達度調査(PISA)」、国際成人力調査(PIAAC)、「国際教員指導環境調査(TALIS)」、国際幼児教育・保育従事者調査、IEA関係では「国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」の各調査に取り組んでいる。

2. 各部・センターの活動等について

研究企画開発部では、「OECD国際教員指導環境調査(TALIS)」の結果を公表した。

教育研究情報推進室では、本研究所の調査研究成果を公開する「研究成果アーカイブ」の運用及び教育関係情報をデータベース化した「教育研究情報データベース」の提供を継続して行った。また、クラウドコンピューティングの活用により、初等中等教育段階の教職員の交流や教材・指導資料等の情報共有を目的とした「教育情報共有ポータルサイト」の運用を行った。教育図書館においては、本研究所の調査研究活動の支援、一般公開を実施した。

国際研究・協力部では、「OECD生徒の学習到達度調

査(PISA)」の結果を公表した。

教育課程研究センター研究開発部では、平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査を実施し、解説資料、報告書、授業アイデア例の作成・配付を実施するとともに、令和2年度調査の実施に向け、調査問題、解説資料の作成等の準備を行った。また、教育課程研究指定校事業による実践的な調査研究を、全国の145園・校・地域で実施した。学習指導要領実施状況調査については、平成24年度に小学校、平成25年度に中学校、平成27年度に高等学校を対象に調査を実施し、令和元年度は、高等学校の調査結果を公表した。さらに、新しい学習指導要領に対応した学習評価に関する資料を作成した。

生徒指導・進路指導研究センターでは、生徒指導上の大きな課題となっている不登校等について、それらの未然防止・早期対応に焦点を当てた「魅力ある学校づくり調査研究事業」を全国19の指定地域で実施した。また、「生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究」において、質問調査票を開発し、2市の公立中学校を対象に調査を実施した。進路指導関係では、「キャリア教育に関する総合的研究」を7年ぶりに実施し、調査の研究結果を第一次報告書として作成・公表した。

幼児教育研究センターでは、プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」(平成29～令和4年度)を実施するとともに、「OECD国際幼児教育・保育従事者調査」の結果を公表した。

社会教育実践研究センターでは、地方創生の拠点としての公民館に関する調査研究、社会教育主事の専門性を高める現代的課題を扱った研修プログラムの開発に関する調査研究、ボランティアの学びと地域課題解決学習の推進に関する調査研究、社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査研究を実施した。また、全国の社会教育関係者・研究者等の参加を得て、社会教育が直面している今日的な諸課題をテーマにした研究

交流会や研究セミナーを開催したほか、文部科学省及び文化庁との共催による社会教育指導者の資質向上のための事業などを実施した。

文教施設研究センターでは、学校施設等に関する今日的課題として、環境、学習空間に関する調査研究、文教施設整備に関する情報の収集や報告書の作成・配布、国際シンポジウムやセミナーにおける調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、令和元年度においても、それぞれの設置の趣旨にのっとり研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

3. 成果の普及活動

諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくため、平成13年度から「教育改革国際シンポジウム」を開催している。令和元年度は、「幼児教育・保育の国際比較：OECD 国際幼児教育・保育従事者調査の結果から」をテーマとして、令和2年2月に開催された。

また、教育研究公開シンポジウムは、「国立教育政策研究所 創立70周年記念シンポジウム」として、令和元年11月に開催された。

このほか、生徒指導・進路指導研究センターの「生徒指導研究推進協議会」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。

前年度の主な研究成果については、本研究所の広報(NIER NEWS)で紹介しており、この広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ(<https://www.nier.go.jp>)で公開している。前年度に終了したプロジェクト研究については、研究成果の概要を簡潔にまとめた資料を作成し、ホームページへの掲載や

関係機関への送付等を積極的に行うほか、文部科学省職員及び研究所職員を対象とした研究成果報告会を開催し、研究成果の一層の普及に努めた。

また、次年度(令和2年度)のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。